

自然エネルギー：ミニ学習（82） トランプ氏の出現と地球温暖化対策の行方

文責 宮井

（一） トランプ次期大統領の公約

ドナルド・トランプ氏が次期大統領に決定しました。トランプ氏のエネルギー政策の中核は国内エネルギー生産の拡大と米国のエネルギー自給の確立で「米国第一エネルギー計画 (An America First energy Plan)」によると

- ①米国のエネルギー自給の確立、数百万の雇用創出
- ②50兆ドルにのぼる米国のシェール、石油、ガス、クリーンコール資源の開発
- ③OPEC カルテルや米国の利害に敵対する国々からの輸入を不要に
- ④連邦所有地（陸域、海域）のエネルギー資源開発への開放
- ⑤排出削減、エネルギー価格の低下、経済成長につながる天然ガスその他の国産エネルギー源の使用を促進
- ⑥オバマ政権の雇用破壊的な行政措置を全て廃止し、エネルギー生産への障壁を削減・撤廃することにより、年間50万人の雇用創出、300億ドルの賃金引上げ、エネルギー価格の低下を図る

というもので国内開発優先型になっており、為替もドル高傾向になっています。彼の背景にはシェールガス開発で富を築いた事業家や、ダウ・ケミカル、Koch Industries、TECO Energy といった従来型エネルギー産業の利益を代表するロビイストの影響があるとされています。⑥の障壁撤廃にはオバマが電力部門に義務付けたグリーンパワープランがあります。これは発電所による二酸化炭素 (CO₂) 排出量を2030年までに2005年の3分の2まで削減するという内容です。パリ協定の目標を達成するには、この規定が鍵になるとされています。

また「気候変動問題は中国のデッチ上げ」「パリ協定をキャンセルする」という発言を行い100日計画で「国連気候変動関連プログラムへの数十億ドルの支払いをやめ、米国の水・環境インフラ整備にあてる」と公約し、パリ協定の実践を「はじめ、世界の地球温暖化対策の進展に支障になるのではないかと懸念されています。選挙戦のさなかにも宇宙科学者のホーキング博士など著名な375人の科学者が連名の公開書簡に署名し、「アメリカが21世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするパリ協定から離脱したら、気候変動に対する世界的な取り組みに深刻な影響を及ぼす」と警告していました。また調査会社ラックス・リサーチの試算によれば、トランプ氏が提案している政策を実行に移した場合、ヒラリー・クリントン氏が大統領になった場合よりも、2024年までの米国のCO₂排出量は16%多くなると警告しています。影響は排出量の増加だけにとどまらず、気候変動問題に関する米国の国際的な立場ははるかに後退します。オバマ政権はパリ協定を熱心に支持しており、米国の参加が迅速な批准の決定打となりましたが、その米国が排出削減目標に背を向ければ、同様の行動に走る国が続出するかもしれない懸念があります。

（二） トランプ氏は「公約」を「後退」させるか

トランプ氏の言動は選挙後、微妙に変化しています。

選挙の後半になり、トランプ氏は「デッチ上げ発言はしていない」と抗弁しました。（ツイッターの記録が残っていてまたたく間にリツイートされましたが・・・）

当選後、11月17日にアメリカ、日本を含むCOP22の参加国はモロッコに集まり共同で「気候変動と闘うため、各国は最大限の政治的な努力をすべき」とする宣言を発表し、「トランプ次期大統領に温暖化対策に取り組むよう」世界が一体となって求める内容になっています。また有力な環境保護団体であるシエラ・クラブはトランプ氏の演説全体を「完全な戯言」と酷評しました。

CNN報道によると11月22日、トランプ氏は記者に対して気候変動と人間活動の間に「一定の関連性があると思う。ある程度の何かがある。それがどの程度かによる」と語り、会談の実況をツイートした記者らによると、国際協定から脱退するののかという質問には「注意深く検討している」と答え、「柔軟な態度で臨む」と述べたそうです。

トランプ氏が、世界の要求に押されて選挙中の「公約」を後退させる可能性はあります。

(三) アメリカにおける温暖化論争と世論

日本では学問上、人為的な温暖化への懐疑論を唱える方は少数で、会報 NO78 の「各党のエネルギー政策」でも確認してきたように、政治の世界で政策上、温暖化に異議を唱える有力政党はありません。

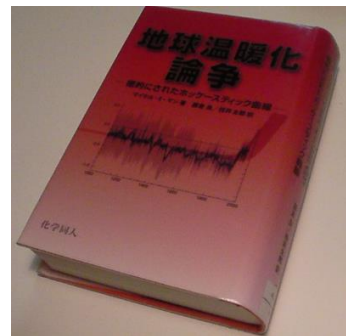
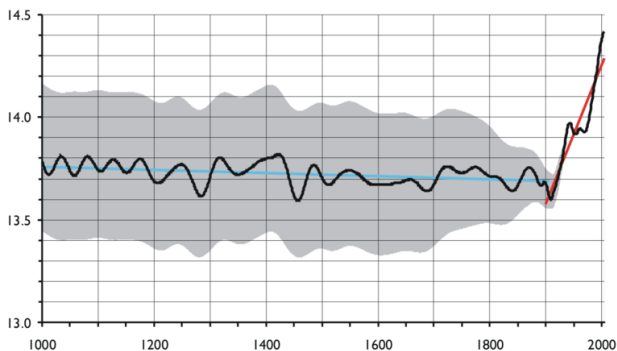
アメリカでは民主党のゴア副大統領が「不都合な真実」を書いて温暖化対策とその普及でノーベル平和賞を得た一方、ブッシュ政権の共和党は温暖化に懐疑的でした。

アメリカの場合、学問的な知識の普及よりも地球温暖化に経済的な利害を有する勢力のロビイスト活動による議員や政治勢力への影響力が大きく地球温暖化を巡る議論は、激しい情報戦の様相を呈して推移しています。

「地球温暖化はない」「あったとしても人間のせいではない」「人間のせいでもたいしたことはない」という懐疑論は、科学的根拠がどれだけ積み上げられても消えることがなく(地球温暖化は)「最大のデタラメ」(共和党インホフト議員の著書 2012 年)という議論が尽きません。

IPCC が採用し、温暖化が急激に進んだことを最初に示した図(「ホッケースティック曲線」と呼ばれます)にもとづくマイケル・E・マンの説に激しい攻撃が加えられ、科学者の中で交わしたメールの内容にも攻撃が加えられました。(ウオーターゲート事件に準えてクライメートゲート事件と呼ばれます)

最近、マイケル・E・マンは「地球温暖化論争」という本で、いかに攻撃が加えられたかを克明に告発しています。



こうした結果、pew research center という調査機関が pew global attitudes project で世界的に行った世論調査では、「気候変動が自国への脅威だと考える」アメリカ人は40%で調査対象 39 か国の平均の 54%と比較して明らかに低い結果が出ていました。

しかし大型ハリケーンの頻繁な来襲や厳しい寒さと降雪で各地の空港が閉鎖されビジネスが停滞する事態が頻発して 2016 年の大統領選を意識してか、一部の共和党の議員は「気候変動は事実」とであると認める傾向が出てきていました。

またエール大学とジョージメイソン大学が共同で 2016 年 3 月にアメリカの有権者 1004 人を対象に行った世論調査で、アメリカ人の 73%は地球温暖化が実際に起こっていると認識していることがわかりました。また、温暖化を現実に行っていると考える共和党保守層が直近 2 年で 19%増加するなど、共和党支持者の温暖化に対する認識の急激な変化が顕著になっています。

トランプ氏が古い共和党の政策を焼き直した政策を掲げて実行した場合、アメリカの国民と世界世論がそれを許すのかどうか関心をもって批判的に注視しましょう。

(四) 参考

- ①マイケル・E・マン「地球温暖化論争—標的にされたホッケースティック曲線—」(化学同人 2014 年刊) 府中図書館にあります。